

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>7,246,148</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,231,385</b>
現金及び預金	5,434	買掛金	597,425
売掛金	3,316,311	関係会社短期借入金	3,000,000
商品及び製品	1,763,736	未払金	264,959
仕掛品	60,965	未払法人税等	259,661
原材料及び貯蔵品	708,686	預り金	105,809
関係会社貸付金	1,226,468	売上値引引当金	364,480
その他	164,546	売上割戻引当金	45,931
		役員賞与引当金	6,856
		賞与引当金	561,701
<b>固定資産</b>	<b>4,583,220</b>	その他	24,559
<b>有形固定資産</b>	<b>3,155,527</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,021,810</b>
建物	653,854	関係会社長期借入金	0
構築物	60,397	リース債務	828,916
機械及び装置	314,193	退職給付引当金	1,130,752
車両及び運搬具	533	退職慰労引当金	11,787
工具器具及び備品	439,136	資産除去債務	49,184
土地	920,592	長期未払金	1,170
リース資産	756,958	<b>負債合計</b>	<b>7,253,195</b>
建設仮勘定	9,860	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>53,366</b>	<b>株主資本</b>	<b>4,576,173</b>
販売権	15,023	資本金	450,000
特許権	3,827	資本剰余金	500,000
施設利用権	2,987	資本準備金	500,000
ソフトウェア	31,527	利益剰余金	3,626,173
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,374,327</b>	利益準備金	74,000
投資有価証券	0	その他利益剰余金	3,552,173
関係会社出資金	70,000	繰越利益剰余金	3,552,173
長期前払費用	604,121		
長期繰延税金資産	608,878	評価・換算差額等	-
その他	91,327	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	0	<b>純資産合計</b>	<b>4,576,173</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,829,369</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,829,369</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品 : 移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品 : 移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料 : 移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

(3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上値引引当金 : 期末売掛金に対して将来発生する売上値引に備えるため、期末売掛金に売上値引見込率を乗じた相当額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金 : 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金 : 取締役への賞与支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 退職慰労引当金 : 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. その他の注記

計算書類中の記載金額は、表示単位未満を端数切捨にて表示しております。

%表示については四捨五入表示をしております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	532,000	—	—	532,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

無配のため、該当事項はありません。